

令和3年度～令和5年度 地域密着型金融推進計画について

(令和3年4月～令和6年3月)

横浜信用金庫は、「このまちの未来をともにつくる」という経営理念に基づき、従来から地域密着型金融について注力しています。

令和3年4月からスタートした中期経営計画では、『地域の成長と発展に貢献する総合サービス業への進化』をビジョンに掲げ、お客さまや地域の価値向上につながる取り組みを、更に広く深く追求してまいります。

I. 課題解決型金融の実践

お客さまと将来像を共有し、事業内容や経営環境、成長可能性への理解を深め、将来像の実現のため最適な資金供給や借入れ構成の見直しなどの課題解決型金融を実践します。また、資金供給にあたっては、過度に担保・保証に依存することなく積極的な姿勢で取り組みます。

II. コンサルティング機能の発揮

売上拡大、人材確保、事業承継、経営改善・事業再生などの本業支援を当金庫の本業と捉え、営業店・本部・外部連携先が総合力を発揮して、お客さまのコンサルティングに取り組みます。また、多くのお客さまへ寄り添い、十分なコンサルティングが提供できるよう、営業課員の増員に努めます。



III. 地域への積極的な面的支援

地域社会の持続的な発展により貢献していくため、金庫内の体制を整備するとともに、SDGsやESGの視点に立ち、地域課題の把握とその解決に向けた取り組みを推進します。また、地元経済の更なる活性化に向けて、地元貢献業種や商店街、創業先などへの面的支援を関係機関と連携を図りながら強化します。

IV. 人財育成

本業支援力の向上を目的として、本部による集中研修や各研修機関への派遣を実施し、その習得を本部が認定する『本業支援人財育成プログラム』に取り組みます。また、自己啓発をサポートし、専門知識資格取得者を増やします。

V. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域やお客さまに当金庫の取り組みをご理解いただくために、ディスクロージャー誌やホームページ、SNS などにおいて、積極的かつわかりやすい情報発信に努めます。

以上